

CYBER THREAT REPORT サイバー攻撃事件簿

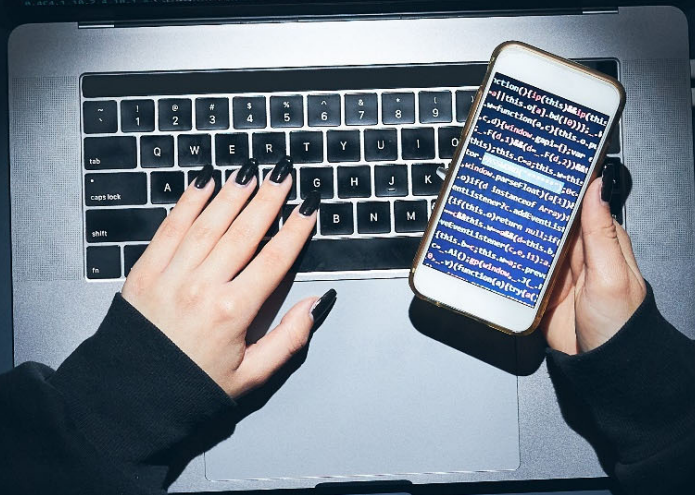
サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信 / 内外 / 株式



情報技術の発展は著しく、
PC、スマートフォン、スマート家電などが
私たちの暮らしに欠かせないものになっている反面
それらを狙ったサイバー攻撃も
年々、巧妙化・高度化しています。

従来の愉快犯による無差別な攻撃から、
最近では、攻撃対象を定めた金銭目的での攻撃や
軍事目的など国家によるサイバー攻撃も
増加しており、社会的に大きな影響を与える
事件も起きています。

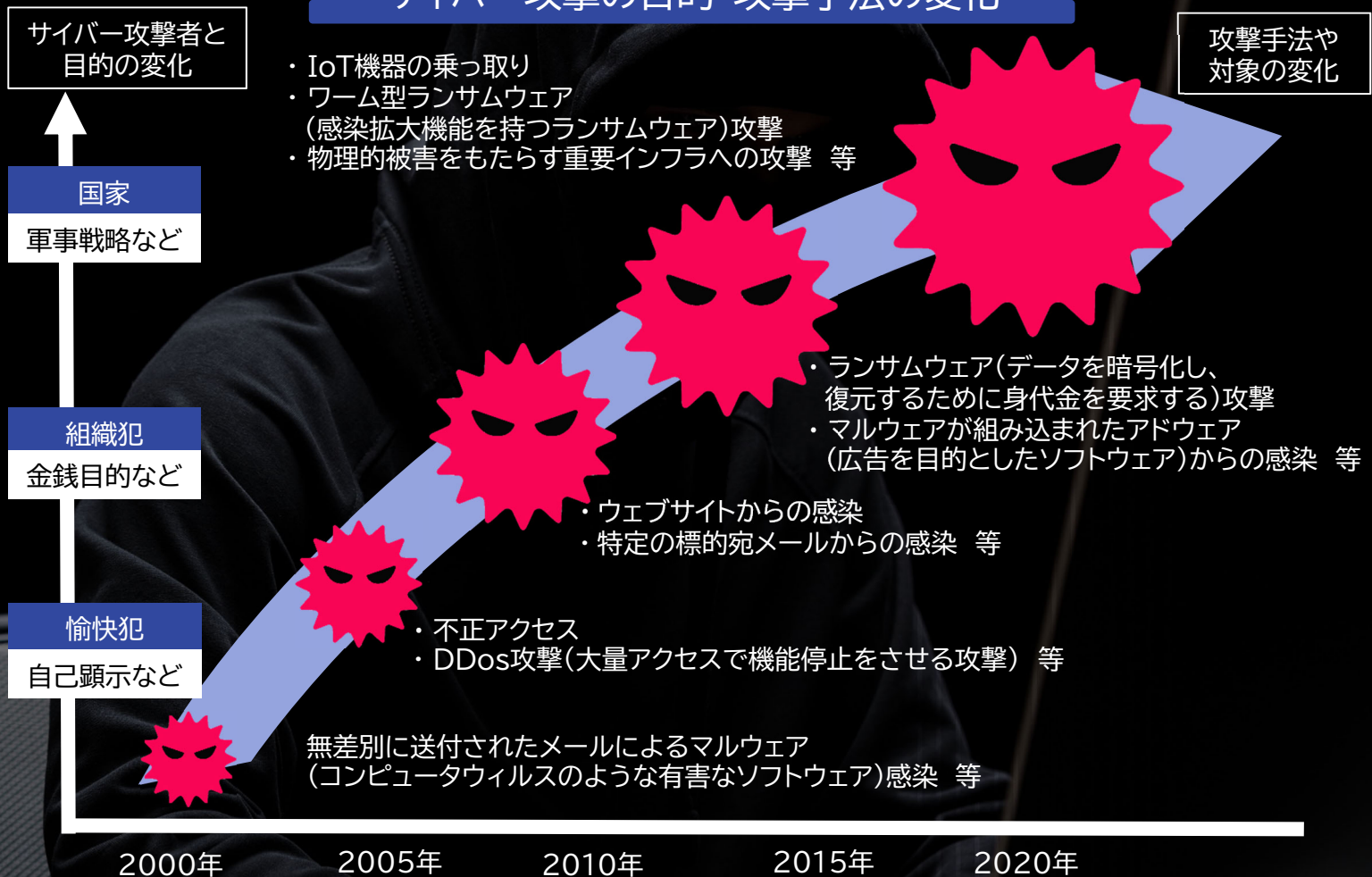
この資料では、キーワードをもとに様々な
サイバー犯罪による事件を紹介します。

キーワード

サイバー攻撃×

- 戦争
- ダークウェブ
- インフラ
- サイバーセキュリティ企業
- DX(デジタルトランスフォーメーション)
- サプライチェーン
- IoT(モノのインターネット化)

サイバー攻撃の目的・攻撃手法の変化

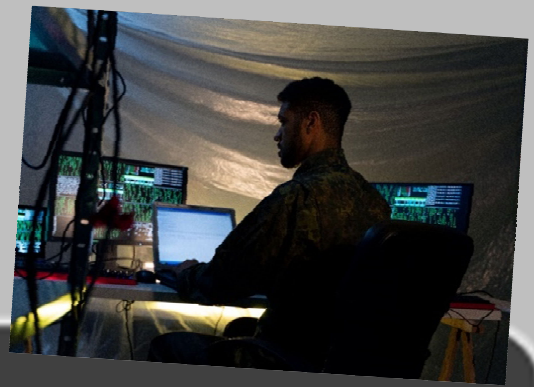


・上記はサイバー攻撃の目的・攻撃手法の変化のイメージ図ですべてを網羅するものではありません。

(出所)総務省の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型を「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型を「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

サイバー攻撃×戦争



CASE 1

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻が開始される数時間前に、米マイクロソフトではウクライナのデジタルインフラに対する攻撃的かつ破壊的なサイバー攻撃が新たに発生していることを検出しました。

主に金融や農業、緊急対応サービス、人道支援活動、エネルギー部門の組織や企業などが標的となりました。マイクロソフトは、それぞれの攻撃に関する情報をウクライナ政府と共有し、さまざまなデータを窃取する最近のサイバー攻撃への対応についてウクライナ政府にアドバイスしました。

また、同年2月のマイクロソフトの発表によれば、ロシアによるウクライナへのサイバー攻撃は、ウクライナ侵攻開始前より始まっており、2021年12月から2022年3月にかけて大きく拡大しました。さらに、ロシアがウクライナ侵攻を開始する前日の2022年2月23日から4月8日にかけて、ロシアによるウクライナへの破壊的なサイバー攻撃は37件確認されました。マイクロソフトは、紛争が激化するにつれてサイバー攻撃もエスカレートし続けると指摘しています。

・画像はイメージです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

解説



ロシアは、インフラ等の遮断による混乱や、フェイクニュースを流布させるため、軍事侵攻以前にウクライナにサイバー攻撃を仕掛けました。ウクライナ全体を混乱に陥れ、軍事侵攻と並行して侵略を進めていく計画だったと考えられています。

軍事侵攻とサイバー攻撃の両者を組み合わせたハイブリッド戦争が始まっています。

ロシアによるウクライナ侵攻のタイムライン

●軍事侵攻

24日
キーウ(キエフ)などへ
ミサイル攻撃を
開始

2022年2月

13日
ウクライナ政府や
IT系NPOに向けて
マルウェア攻撃

23日
ウクライナ政府HP
へのマルウェア
攻撃

24日
通信衛星
への攻撃

25日
ウクライナ政府HPや
国境のチェック
ポイントにワーム攻撃

●サイバー攻撃

・上記は、全てを網羅したものではありません。

(出所)欧州議会の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、マイクロソフトの資料を基にロシアのサイバー攻撃を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご確認ください。

サイバー攻撃× ダークウェブ



CASE 2

ダークウェブとは、匿名性の高いネットワーク上に構築されたウェブサイトのことです。その匿名性の高さから、違法薬物や個人情報、ランサムウェアの攻撃ソフトなど様々なものが売買されています。

2022年4月に、アメリカ司法省(DOJ)は世界最大規模のダークウェブ上のマーケットを閉鎖したと発表しました。ドイツ連邦刑事庁と共に、サーバーと暗号資産(仮想通貨)ウォレットを押収したとのこと。

このようなダークウェブで売買されているランサムウェアの1つに、Ranion(ラニオン)があります。

これは、比較的短命に終わるランサムウェアの中で、4年以上も活動を行っている珍しい攻撃ツールです。このランサムウェアは、他の多くのランサムウェアと異なり、成功報酬型ではなく、事前購入型で、サブスクリプション(定額課金)サービスで提供されています。

匿名性の高いダークウェブと、暗号資産の併用により、攻撃者はより手軽にランサムウェア攻撃をしかけることが可能になってきています。

・画像はイメージです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

解説

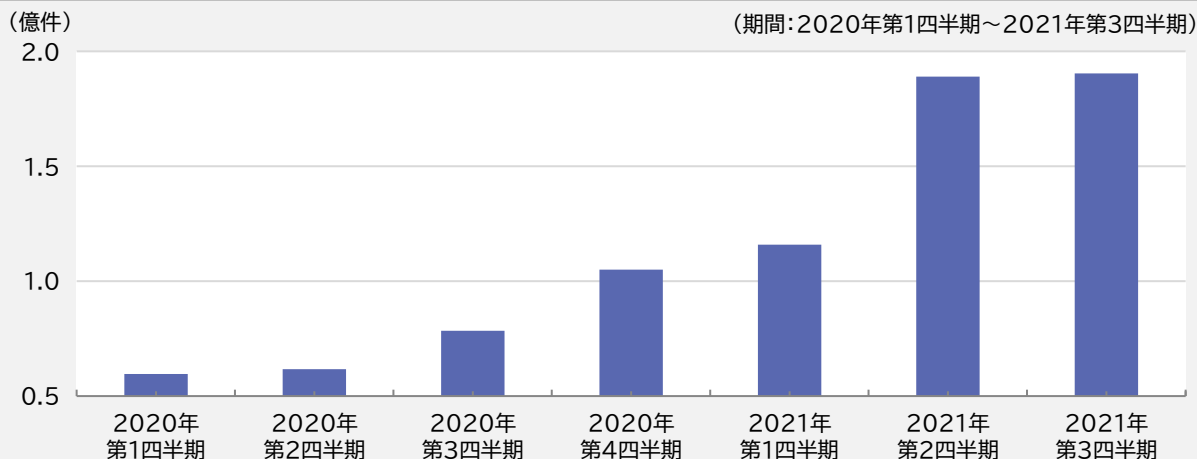


サイバー攻撃というと、ハッカーがプログラミングを行い、ウィルスを送りつける、といったイメージがあるかもしれませんが。

しかし攻撃者たちは、私たちがEC(電子商取引)サイトで買い物をするのと同じ手軽さで入手できるような、攻撃のためのツールを揃えています。

また、彼らはダークウェブ上で様々な出品者の中から、ターゲットの情報や攻撃ツールを購入しています。さらに、自分が窃取した情報をダークウェブで売って利益を得るといったサイクルができあがっています。

最近の世界のランサムウェア攻撃数の推移



・上記は2021年10月時点のデータです。

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご確認ください。

サイバー攻撃× インフラ

CASE 3



2021年5月7日、アメリカの大手パイプライン運営会社がサイバー攻撃を受けました。この攻撃により、データが暗号化されたことで、その復元のための身代金要求に加え、情報の一部をインターネット上で公開するとの脅迫を受け、同社は操業を停止し、燃料供給が止まる事態に陥りました。

操業停止が続けば、航空機の燃料不足や、ガソリンスタンド等での石油不足などが発生する可能性もあったことから、同社CEOは、非常に難しい判断を迫られたものの、操業を再開するために、身代金を支払ったことを事件後に発表しました。

重要インフラへの悪影響を最小限にとどめるために、身代金の支払いに一旦は応じましたが、その後はほとんど回収したとみられます。

発生から5日後の5月12日にはパイプラインの操業を再開したものの、燃料供給に支障が出るなど、影響は甚大なものとなりました。

・画像はイメージです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

解説



2021年5月12日、米バイデン大統領は米国のサイバーセキュリティを強化するための大統領令に署名しました。これにより、米国全体としてサイバー防衛力を強化していくことが明文化されました。

さらに2021年8月、バイデン大統領は、IT(情報技術)、金融、インフラ企業の幹部と会合を開き、サイバーセキュリティ面で米国経済に対する脅威が高まっているとして、一段の対策強化を求めました。

会合に出席した大手IT企業各社は、増加するサイバー攻撃から米国を守るため、サイバーセキュリティスキルを有する人材の訓練などに多額の投資を行うことを約束しました。

国家のサイバーセキュリティ改善に係る大統領令の主な内容

官民で脅威情報を共有



政府による強力なセキュリティシステム導入支援



ソフトウェア開発のセキュリティ基準向上



サイバー安全審査委員会の創設



攻撃時の対応策策定



調査・修復能力の向上



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成



CASE 4

2020年12月、米サイバーセキュリティ関連企業が、自社のシステムが「国家による支援を受けた一流の能力を備えた攻撃者」によって、破られたことを公表しました。

攻撃者は、顧客のセキュリティの脆弱性を発見するためのツールキットを盗み出し、これを悪用する可能性があるとして報告しました。

同社が調査を進める中で、ネットワーク監視システムを提供する別の会社も攻撃を受けていたことが判明しました。

攻撃者は、ネットワーク監視システムのソフトウェアアップデート機能にマルウェアを仕掛けており、その製品を導入する米国の政府機関や大手企業にマルウェアをばらまきました。

被害を受けた政府機関の中には、国務省、国土安全保障省、国防総省、財務省、商務省、エネルギー省などが含まれており、発覚の数カ月前から不正侵入を受けていました。

・画像はイメージです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

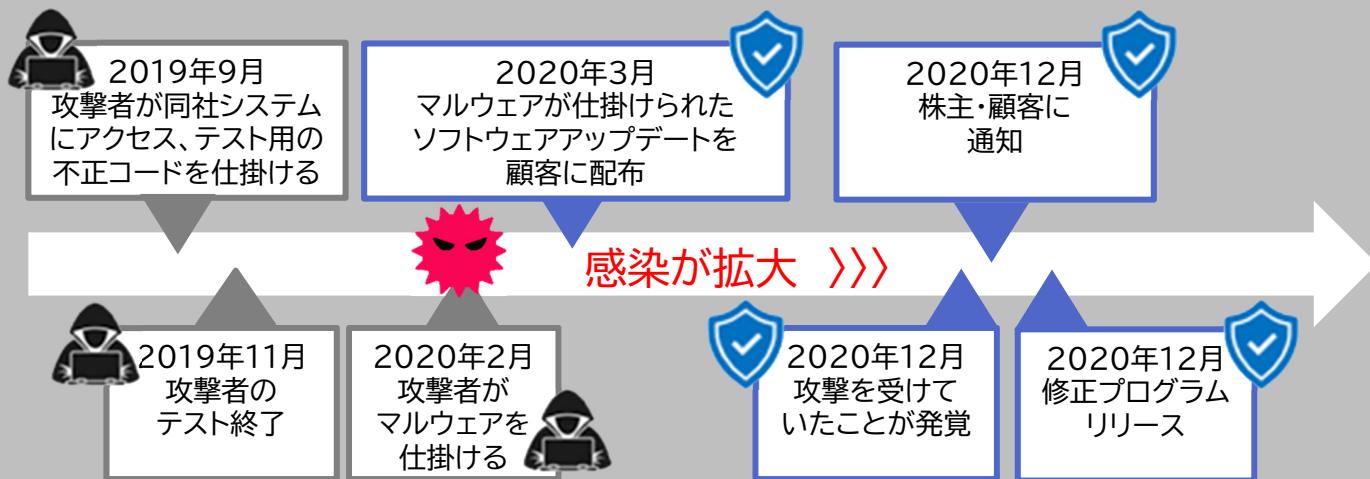
解説



この事件について、攻撃にあったネットワーク監視システムの提供会社は、「史上最大級の複雑かつ高度なサイバー攻撃」であったと発表しました。

- ①本来、サイバー攻撃を防ぐはずのサイバーセキュリティ企業が攻撃を受けた
- ②攻撃手法が洗練された高度なものであった
- ③米政府の重要な機関が被害を受けた
- ④大手IT企業の提供するシステムを介して被害が拡大したなど事態の深刻さから、世間を震撼させる事件となりました。

当該ネットワーク監視システム会社への攻撃と対応のタイムライン



・上記は、全てを網羅したものではありません。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

サイバー攻撃× DX



DX(デジタルトランスフォーメーション)とは・・・デジタル技術とデータ活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わること

CASE 5

2020年前半、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大によって、世界中でウェブ会議システムが普及しました。

普及に伴い、著名なウェブ会議システムで会議室に不正侵入される事案が多発し、2020年3月、FBI(米連邦捜査局)は、同ウェブ会議システムにセキュリティ上の問題があることを指摘しました。

同ウェブ会議システムは、米国の学校で遠隔授業向けに無料でサービス提供されており、多数の学校で利用されていました。

しかし、オンラインの授業中などに参加していないはずの何者かが妨害する内容を叫んだり、画面共有機能を悪用して不適切な動画が流されたりといったケースが全国から報告され、各組織で同ウェブ会議システムの利用を制限する措置をとらざるをえなくなりました。

同ウェブ会議システムの提供元は、システムの問題を認めた上で謝罪し、ミーティングに対して適切な設定を行うためのガイドを公開する、ミーティングの主催者が問題のある参加者を削除する機能を追加するなどの対応をしました。

・画像はイメージです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

解説

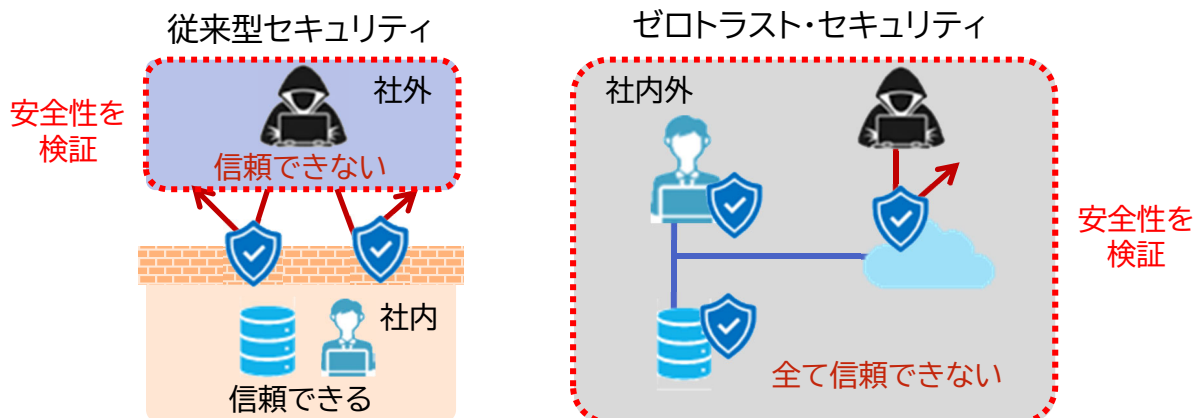


新型コロナの感染拡大をきっかけに、多くの企業がテレワークを導入しました。しかし、サイバーセキュリティ対策にまで手が回らない状態でテレワークを導入すれば、サイバー攻撃の標的となる可能性が高まります。

この事件のように導入したシステム自体に脆弱性がある場合以外にも、サイバーセキュリティ対策が不十分な個人所有の端末やWi-Fiを使用することで、サイバー攻撃の対象となります。社内の情報を盗み取られるなど重大な結果を引き起こす可能性があり、DXが急速に進んで便利な社会になる一方、十分なサイバーセキュリティ対策をとる必要があります。

ゼロトラスト・セキュリティの必要性

ゼロトラストとは、従来の社内・社外という境界の概念を捨て、すべてのユーザー、デバイス等を信頼せず、その安全性を検証するというセキュリティの新しい考え方です。



・上記は、全てを網羅したものではありません。

【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご確認ください。

サイバー攻撃× サプライチェーン



サプライチェーンとは・・・
製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連
の流れのこと

CASE 6

2022年3月、日本の大手自動車メーカーが国内すべての工場を停止したことに加え、同社グループ会社の自動車メーカーも一部の生産を見合わせました。

これは、同社の主要取引先のひとつである、自動車部品メーカーの子会社が通信に利用していたリモート接続機器に脆弱性があり、サイバー攻撃を受けたことがきっかけとなり、グループ全体の操業停止に至りました。

この攻撃で使用されたウィルスは、国内では被害が確認されていないタイプだったため、調査に時間を要し、結果的に大規模な操業停止につながりました。

約6万社あると言われる同自動車メーカーの取引先の1社がサイバー攻撃を受けたことで、サプライチェーン全体に影響を及ぼすこととなりました。

同自動車部品メーカーは、外部専門家の支援を受けてネットワークやパソコン等端末への不正アクセス防止の強化や監視の拡大強化、社員への情報セキュリティに関する教育と意識向上を図るとしています。

・画像はイメージです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

解説



近年、資金や人材面が手薄でサイバーセキュリティ対策が不十分な子会社を狙い、サプライチェーン全体へ影響を及ぼす攻撃が増えています。

2022年4月、経済産業省は「サイバーセキュリティ対策についての産業界へのメッセージ」を発表し、その中で中小企業向けのサイバーセキュリティ対策も盛り込んでいます。

サイバーセキュリティは、産業の分野や企業の規模に関わらず、対策が必要不可欠なものとなっています。

「サイバーセキュリティ対策についての産業界へのメッセージ」における 中小企業のセキュリティ対策推進の主な内容

セキュリティ対策の必要性

自社がサイバー攻撃による被害を受ければ、その影響はサプライチェーン全体の事業活動に及ぶ可能性があることを踏まえ、中小企業も積極的なサイバーセキュリティ対策に取り組む必要がある。

セキュリティ対策の向上

I P A（独立行政法人情報処理推進機構）が提唱する、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度「SECURITY ACTION」を活用し、対策の向上を進めることが重要。

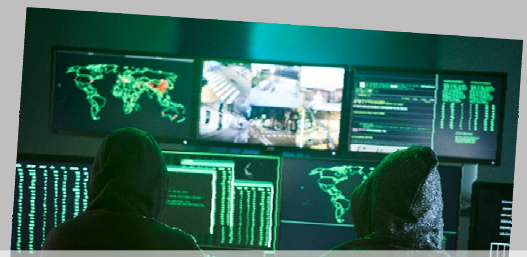
お助け隊サービスの推奨

サーバ等の異常監視、攻撃を受けた際の初動対応支援と被害を受けた際の簡易保険など、中小企業に必要な対策をワンパッケージにし、I P Aが認定した「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の活用を推奨。

・上記は、全てを網羅したものではありません。

(出所)経済産業省の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

サイバー攻撃×IoT



CASE 7

IoT(モノのインターネット化)とは・
Internet of Things(インターネット オブ シングス)
の略。様々な物がインターネットにつながるこ

2019年12月、米国の家庭で子供を見守るために子供部屋に設置していたウェブカメラに何者かが不正アクセスし、スピーカー機能を使って子どもに話しかけたという事案が発生しました。

しかし、ウェブカメラメーカーは同社のシステムやネットワークへの不正な侵入や侵害の証拠はないと発表しました。ユーザーがウェブカメラ以外のアカウントやサービスで使用しているユーザー名やパスワードを再利用した場合に、攻撃者が不正にアクセスできる可能性があるとしています。

このウェブカメラでは、ユーザーが知らないうちにアカウントに不正ログインされる事案が相次いだため、ウェブカメラのメーカーは、ユーザー側でパスワードを使いまわさず新しいパスワードに変更することや、2段階認証を設定し、破られにくいパスワードを使うことなどを推奨しました。

本来、子供や高齢者、ペットなどの安全を見守るために設置するウェブカメラが悪用され、プライベートな空間をのぞき見し、見守る対象に危害を加えることとなりました。

・画像はイメージです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

解説

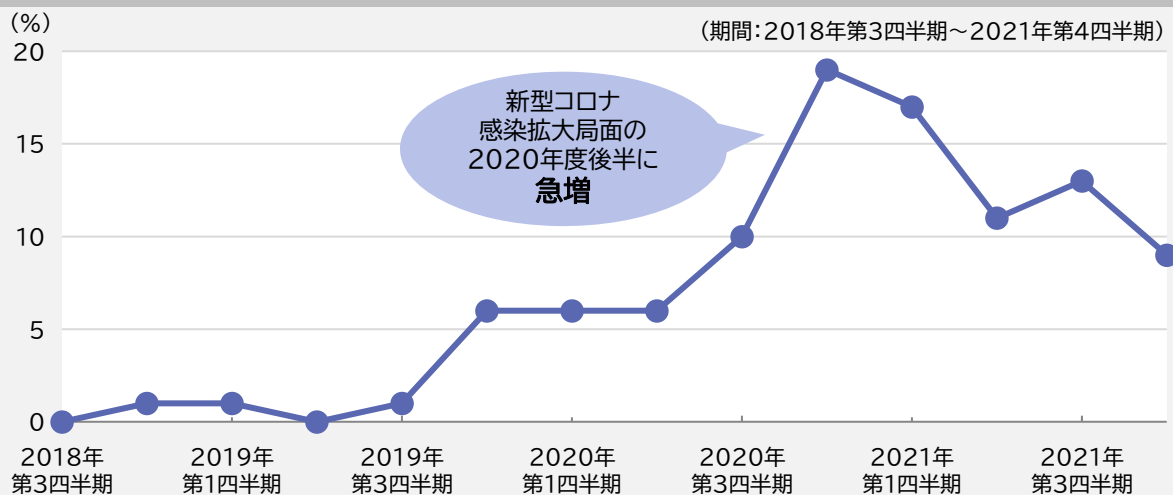


スマートフォンと機能連携ができる「スマート家電」が普及し、スマートフォンをリモコン代わりに家電を操作したり、家電の運転状況やデータをスマートフォンで管理・確認することができるようになりました。

しかしこれらの機器は、セキュリティ対策が十分でないものも少なくありません。

また、工場のロボットや自動車なども、インターネットに接続するものが増えており、これらのセキュリティが破られると、人命にかかわる重大な事故を引き起こす可能性もあります。

世界のマルウェア攻撃のうち、IoTへの攻撃が占める割合



・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

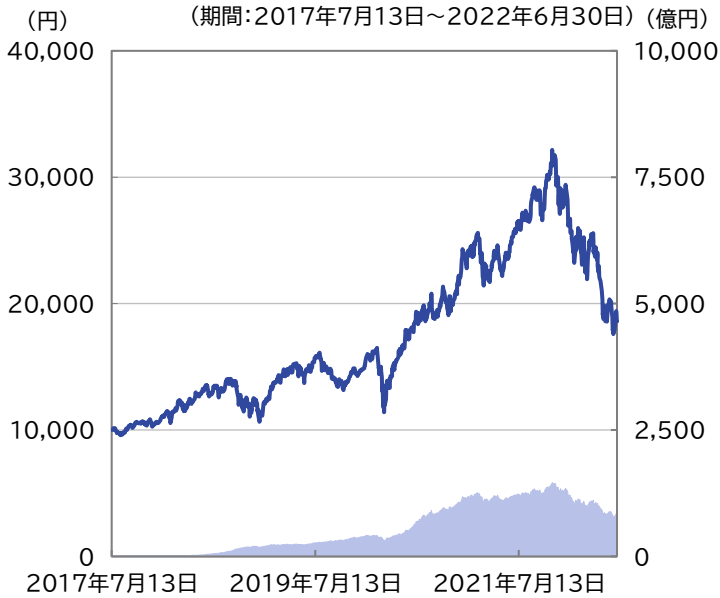
【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご確認ください。

当ファンドの運用実績

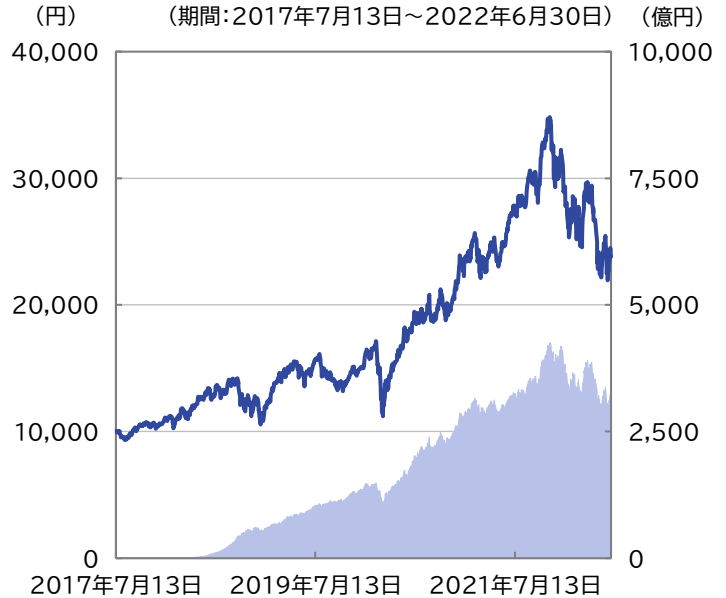
最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

■ 純資産総額【右目盛】 ■ 基準価額【左目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

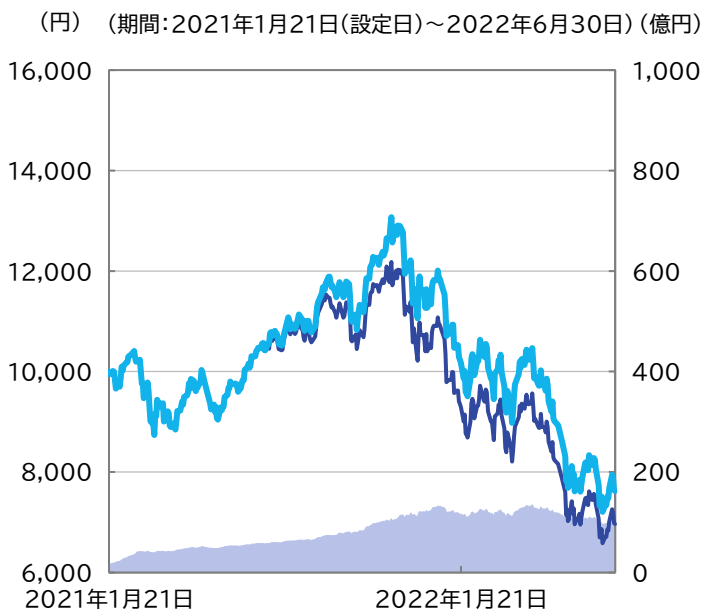
為替ヘッジあり



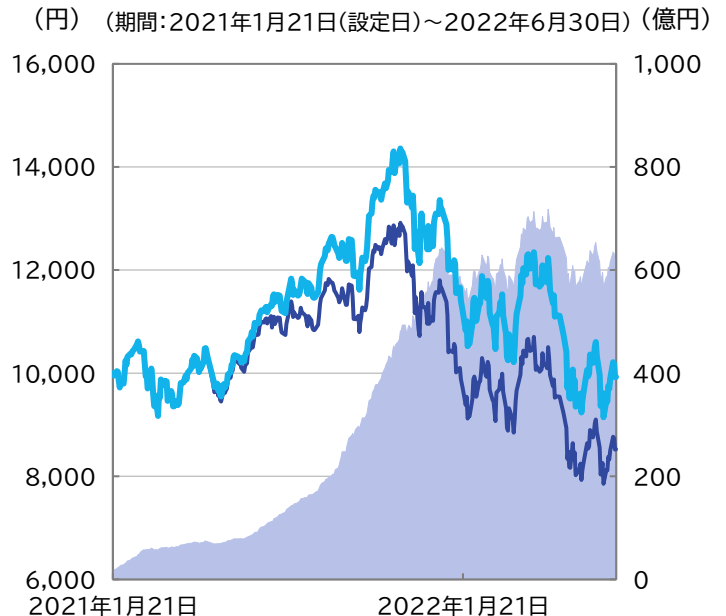
為替ヘッジなし



(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型



(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
- ・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
 ・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、40年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」が選択できます。

- 「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

- 「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ・分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料]購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額]ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)]日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額
[その他の費用・手数料]以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/ (為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

2022年7月29日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

2022年7月29日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めびき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社一覧情報

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

2022年7月29日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
関信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(8月1日から取扱開始)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

■本資料の作成は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

FP22-08066